



平成21年2月期 決算短信

平成21年4月10日

上場会社名 株式会社 高島屋
コード番号 8233

上場取引所 東証一部・大証一部
URL <http://www.takashimaya.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 弘 治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報・IR室長 (氏名) 安田 洋子 (TEL 03-3668-7253)

定時株主総会開催予定日 平成21年5月19日 配当支払開始予定日 平成21年5月20日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月21日 (百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益 [売上高]		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	% (実質)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	976,116 [926,281]	△6.4 △6.9	24,810	△34.2	28,003	△33.4	11,750	△37.2
20年2月期	1,042,711 [994,585]	△0.6 △1.3	37,699	11.3	42,070	6.4	18,697	△26.2

(注) 連結子会社の前期の決算期変更を考慮した営業収益の増減率を(実質)欄にて表示しております。

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年2月期	35	61	34	47	4.2	3.7	2.7
20年2月期	56	66	54	87	6.5	5.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 1,679百万円 20年2月期 2,503百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21年2月期	750,957		281,911		37.1	843	77
20年2月期	758,870		291,253		37.9	872	42

(参考) 自己資本 21年2月期 278,399百万円 20年2月期 287,870百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	14,686	△38,348	14,121	27,750
20年2月期	65,480	△45,522	△35,125	39,905

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年2月期	—	5 00	—	5 00	10 00	3,299	17.6	1.2
21年2月期	—	5 00	—	5 00	10 00	3,299	28.1	1.2
22年2月期 (予想)	—	5 00	—	5 00	10 00		44.0	

3. 平成22年2月期の連結業績予想 (平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益 [売上高]		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期	436,800	△10.5	6,600	△53.2	8,000	△50.6	3,000	△65.9	9	09
連結累計期間	[411,300]	[△11.2]								
通期	896,000	△8.2	15,000	△39.5	17,000	△39.3	7,500	△36.2	22	73
	[844,600]	[△8.8]								

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有・無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有・無
 ② ①以外の変更 有・無

〔(注) 詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 21 年 2 月期 330,827,625 株 20 年 2 月期 330,827,625 株
 ② 期末自己株式数 21 年 2 月期 883,094 株 20 年 2 月期 862,336 株

(注) 1 株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、36 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21 年 2 月期の個別業績 (平成 20 年 3 月 1 日～平成 21 年 2 月 28 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益 〔売上高〕			営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	(百貨店計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 2 月期	785,826	△6.8	(△6.8)	12,062	△47.2	13,439	△45.8	3,542	△66.8
	[775,774	△6.8]	(△6.8)						
20 年 2 月期	843,025	△0.8	(△0.8)	22,856	14.0	24,778	11.4	10,664	△39.5
	[832,345	△0.7]	(△0.8)						

(注) 国内百貨店子会社 (岡山、岐阜、米子、高崎) の営業収益の金額を加算した増減率を (百貨店計) 欄にて表示しております。

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 2 月期	10	73	10	37
20 年 2 月期	32	31	31	28

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21 年 2 月期	616,385		234,202		38.0		709	82
20 年 2 月期	622,011		244,682		39.3		741	53

(参考) 自己資本 21 年 2 月期 234,202 百万円 20 年 2 月期 244,682 百万円

2. 平成 22 年 2 月期の個別業績予想 (平成 21 年 3 月 1 日～平成 22 年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益 〔売上高〕			営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	(百貨店計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期	346,900	△11.5	(△11.5)	800	△88.4	2,400	△72.3	300	△93.8	0	90
累計期間	[341,900	△11.6]	(△11.6)								
通 期	710,800	△9.5	(△9.6)	2,900	△76.0	3,900	△71.0	400	△88.7	1	21
	[700,800	△9.7]	(△9.7)								

(注) 国内百貨店子会社 (岡山、岐阜、米子、高崎) の営業収益の金額を加算した増減率を (百貨店計) 欄にて表示しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融・経済危機の中で、輸出産業を中心とする製造業の急激な売上低下、株式・不動産市況の大幅な下落など極めて厳しい状況に直面し、特にいわゆるリーマンショック以降の10-12月期の実質GDP成長率は前期比マイナス3.2%(年率換算マイナス12.1%、速報値)と、過去に経験したことのない落ち込みを示しました。

こうした環境下、消費者のマインドも急速に冷え込み、百貨店業界におきましても昨年後半から売上の減少が顕著となってまいりました。

当社グループにおきましては、平成17年度から『高島屋グループ長期プラン(=新・成長戦略)』を着実に推進してまいりましたが、一方で、この未曾有の事態に対処するため、期中2度にわたって経費構造の見直しを中心とした緊急的な利益確保策を講じました。しかしながら、第4四半期(12-2月)売上が前年比10%強の減少となるなど、こうした利益確保策も売上の減少幅をカバーするに至らず、減収・減益の厳しい結果となりました。

一方、中長期的な成長戦略として、近畿圏において強力な営業基盤を有する、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社と、昨年10月に経営統合を視野に入れた業務・資本提携に合意いたしました。資本提携に関しましては今年2月末までに双方が互いの発行済株式の総数の10%取得を完了しております。今後、業務面におきまして早期に提携の実をあげることができるよう作業を進めているところであります。

以上のような結果により、連結営業収益は976,116百万円(前年比6.4%減)、連結営業利益は24,810百万円(前年比34.2%減)、連結経常利益は28,003百万円(前年比33.4%減)となり、連結当期純利益は11,750百万円(前年比37.2%減)となりました。

②セグメント別の業績

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店事業におきましては、「全員が販売員～販売こそが全ての仕事の原点」を基本姿勢としてお客様に最高の販売サービスと最適な品揃えを提供する「最強の販売体制」の実現に向け、売場業務改革・商品力強化・高島屋ファンづくり(CRM業務)を強力に推進してまいりました。しかしながら、景気が悪化する中、従来から当社の強みである高額品や衣料品をはじめ多くの商品群で売上高は低調に推移し、国内の百貨店事業売上高は前年を下回りました。

このような厳しい状況のなか、後方業務の徹底的な効率化により販売最優先の体制を整備したことをはじめ、外部調査機関による全店サービスレベルチェックの結果に基づき、お客様から頂戴したご意見・ご要望に対する改善策をスピーディーに実現する体制を強化するなど、販売サービス力の強化に取り組んでまいりました。

商品力強化の取り組みでは、店駐在バイヤーを増強しお客様のご意見をより身近に反映することができるようにするとともに、強化した商品情報システムを生かしたマーチャндаイジング(MD)の特徴化に引き続き取り組みました。お客様の価格への意識の高まりやニーズの多様化に対応して、高品質を維持しながら値頃感のある商材を「ナイスプライス」商品として強化拡充し、また昨年9月には堅調なサービス関連消費に対応した宿泊や飲食などの体験型ギフトカタログ「SHI・FU・KU」を導入いたしました。

営業力強化の取り組みでは、昨年3月に「デパ地下」の品揃えに特化した食品新業態の2号店「タカシマヤフードメゾン新横浜店」をJR新横浜駅ビルに出店するとともに、新宿店では6月に地下鉄副都心線開業に合わせ食料品売場を改装し、9月には新たな媒体としてホームページ上に「新宿タカシマヤBlog(ブログ)」を開設するなど、集客力強化を図りました。また、昨年9月には、ファッション特化型のショッピングサイト「Takashimaya Fashion Mall(タカシマヤファッションモール)」を立ち上げるなど、事業の拡大にも取り組みました。

さらに、美術部創設百年にあたり、「智積院講堂襖絵完成記念 田淵俊夫展」など当社ならではの記念企画催事を開催したほか、昨年9月より大型5店舗で「2008 タカシマヤ フランス展」を開催するなど高島屋らしい催事を展開し、ご好評をいただきました。

海外では、タカシマヤ・シンガポール・リミテッドが世界的景気後退により個人消費が急激に減速する中、現地通貨ベースでは売上高・営業利益とも前年を上回る成果を上げましたが、円高の影響で邦貨換算後では、売上高・営業利益ともに前年を下回りました。

この結果、営業収益は 879,440 百万円（前年比 6.5%減）、営業利益は 15,121 百万円（前年比 43.8%減）となりました。

<建装事業>

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、注力してまいりましたグループ外受注において、下期以降の商業施設や宿泊施設分野での内装計画の延期や中止等により受注が減少し、売上高は前年を下回りました。原材料費の低減や営業費を削減したものの、売上高減少の影響が大きく、営業利益も前年を下回りました。

この結果、営業収益は 20,814 百万円（前年比 19.5%減）、営業利益は 64 百万円（前年比 93.3%減）となりました。

<不動産業>

不動産業におきましては、東神開発株式会社が昨年 10 月「柏高島屋ステーションモール新館」（千葉県柏市）を開業したことに加え、「なんばパークス」内に一昨年新規開業した専門店ゾーン「T-terrace (T-テラス）」（大阪市）の売上高が前年度を上回ったこと等により賃料収入が増加し、増収となりました。一方、営業利益は、平成 21 年秋の玉川高島屋ショッピングセンター開業 40 周年に向けたリニューアル工事費用や、シンガポール高島屋ショッピングセンターの支払賃料の増加により、減益となりました。

この結果、営業収益は 29,590 百万円（前年比 1.9%増）、営業利益は 6,982 百万円（前年比 9.0%減）となりました。

<金融業>

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、百貨店販売の低迷から高島屋での取扱高は前年を下回ったものの、「タカシマヤカード《ゴールド》」「タカシマヤカード」へのアメリカン・エクスプレスブランド導入や旅行・グルメ情報の拡充等から、提携加盟店の取扱高が伸長しました。営業収益の増加に伴い営業利益は増益となりました。

この結果、営業収益は 10,346 百万円（前年比 18.4%増）、営業利益は 1,531 百万円（前年比 59.5%増）となりました。

<その他事業>

通信販売事業においては、主力のカタログ企画が苦戦し、売上高は前年を下回りました。

この結果、通信販売事業等その他事業全体での営業収益は 35,925 百万円（前年比 7.8%減）、営業利益は 1,271 百万円（前年比 24.7%減）となりました。

③次期の見通し

次期の景況につきましても、世界経済の危機的状況が早期に改善する見通しの立たない厳しいものと考えております。これに加え、わが国においては少子高齢化の進行や消費の多様化といった、消費の構造的な変化が加速され、当社の事業環境は一層厳しくなるとみられます。

こうした環境に対処するために、主力の百貨店事業におきましては、営業構造改革と経営資源の集中により販売最優先の体制を徹底し、「全員が販売員」の意識のもと、お客様のニーズに迅速にきめ細かくお応えしてまいります。また、経費構造の改革に徹底して取り組み、利益の確保に努めてまいります。

商品面においては、お客様のニーズにお応えする「ボイスファイル」「ナイスプライス」「バイヤーリコメズ」など品質と価格のバランスのとれた商品や、特徴ある商品の一層の充実に努めてまいります。

また、「タカシマヤ 2009 イタリア展(仮称)」など当社ならではの催事を開催し集客力向上に努めるほか、昨年新宿店に導入した「タカシマヤ Blog (ブログ)」を他の大型4店と玉川店に拡大して導入し、情報発信力の強化による売上高の増大を目指してまいります。

横浜店では、今春に横浜開港 150 周年に合わせ第一期改装オープンを行い、大阪店では、新本館計画を着実に推進してまいります。新宿店についても、平成 19 年の全館改装と昨年開業した地下鉄副都心線開業効果を増収に結びつけるべく、取り組みを強化してまいります。

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との提携につきましては、共同開発商品の取り扱いなど業務提携による成果を早期に発揮できるよう努めてまいります。

さらに、平成 24 年に予定している中国上海市への出店をはじめ、あらたな成長戦略を着実に推進してまいります。

タカシマヤ・シンガポール・リミテッドにおきましては、海外店舗の運営ノウハウと地域一番店の強みを活かし、引き続き収益の確保を図ってまいります。

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社の価格競争力の強化に注力するとともに、経費圧縮を強力に推進し収支構造の改革に努めてまいります。

不動産におきましては、東神開発株式会社が、本年秋に開業 40 周年を迎える玉川高島屋ショッピングセンターの魅力を一段と高めるとともに、今後も商業施設の開発や運営のノウハウを活かし、当社百貨店の増床・改装計画や国内外の開発案件に取組んでまいります。

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、カード会員のご要望にお応えするカードサービスや特典の充実により、メインカードとしての魅力を高め、さらなるご利用機会の拡大を図ってまいります。

こうした諸課題にスピーディーかつ的確に取り組んでいくことと併せ、企業の社会的責任(CSR)を積極的に果たしてまいります。当社は今年、元旦の主要紙に掲載した企業広告で、「ハート温暖化。」というメッセージを発信しました。これは、当社グループ経営理念「いつも、人から。」、また企業メッセージ『‘変わらない’のにあたらしい』をベースに生まれたものです。“お客様の心を暖かく豊かにし、百貨店を通じて生きる喜びを感じていただきたい、一方で地球温暖化防止には社会を挙げて取り組まなければならない”という当社の思いを込めております。厳しい経営環境の中においても、地球温暖化防止に向け、さらに環境負荷の少ない百貨店づくりを進めてまいります。

以上のような事業活動により、通期での連結営業収益は 896,000 百万円(前年比 8.2%減)、連結営業利益は 15,000 百万円(前年比 39.5%減)、連結経常利益は 17,000 百万円(前年比 39.3%減)、連結当期純利益は 7,500 百万円(前年比 36.2%減)を見込んでおります。

(注) この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の資産は、750,957百万円と前連結会計年度末に比べ7,913百万円減少しました。これは、株価が下落したことによる投資有価証券の減少が主な要因です。負債については、469,046百万円と前連結会計年度末に比べ1,428百万円の増加となりました。これは借入金及びコマーシャル・ペーパーが増加したことが主な要因です。純資産については、281,911百万円と利益剰余金は増加したものの、評価・換算差額等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ9,342百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,686百万円の収入となり、前年に比べ50,793百万円の収入の減少となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が19,956百万円となり、前年に比べ12,229百万円減少したことに加え、前年にあった新宿店預入れ保証金の返還による収入55,041百万円がなくなったこと、一方で、売掛債権の増加額が2,697百万円で、前年に比べ20,685百万円の支出の減少となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、38,348百万円の支出となり、前年に比べ7,173百万円の支出の減少となりました。主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出が23,352百万円と、前年に比べ24,269百万円減少したこと、一方で、定期預金の預入による支出が3,930百万円と前年に比べ3,874百万円増加したこと、及び有価証券・投資有価証券の取得による支出が13,282百万円と同じく7,266百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14,121百万円の収入となり、前年に比べ49,247百万円の収入の増加となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が10,522百万円と前年より35,710百万円減少したこと、及びコマーシャル・ペーパーの増加による収入13,000百万円によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12,154百万円減少し、27,750百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率（%）	25.3	29.7	36.2	37.9	37.1
時価ベースの自己資本比率（%）	41.7	68.5	65.4	50.5	22.4
債務償還年数（年）	7.5	5.7	4.1	1.3	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.2	7.6	7.7	31.2	9.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年内償還社債、社債、長期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、将来に備え経営基盤を強化することにより安定的な配当水準を維持することを基本スタンスとしながら、業績や経営基盤を総合的に勘案するとともに、連結・単体の両面から配当性向30%を目処として、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。この方針のもと、当期の1株当たり年間配当金につきましては、10円とさせていただきます。また、次期につきましても、1株当たりの年間配当金につきましては、10円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、各店舗の改装など営業力の拡充及び財務体質の強化のための原資として活用させていただく所存であります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概要は、次のとおりであります。

当社の企業集団は、当社と子会社 31 社及び関連会社 12 社で構成され、百貨店業を主要業務として、建装事業、不動産業及び金融業等を営んでおります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と位置づけは、次のとおりであります。

① 百貨店業（専門店、飲食業を含む。）

当社、連結子会社の(株)岡山高島屋等の子会社 10 社及び関連会社 4 社で構成し、商品の供給、商品券等の共通取扱を行っております。

② 建装事業

連結子会社の高島屋スペースクリエイツ(株)等の子会社 2 社で構成し、内装工事の受注・施工を行っております。

③ 不動産業

連結子会社の東神開発(株)等の子会社 4 社及び関連会社 3 社で構成し、当社グループの不動産管理とショッピングセンター等の運営を行っております。

④ 金融業

連結子会社の高島屋クレジット(株)等の子会社 3 社で構成し、クレジットカードの発行及びグループ各社の金融業を行っております。

⑤ その他事業

連結子会社の(株)グッドリブ等の子会社 2 社及び関連会社 3 社は、グループ各社へ商品の供給を行っております。

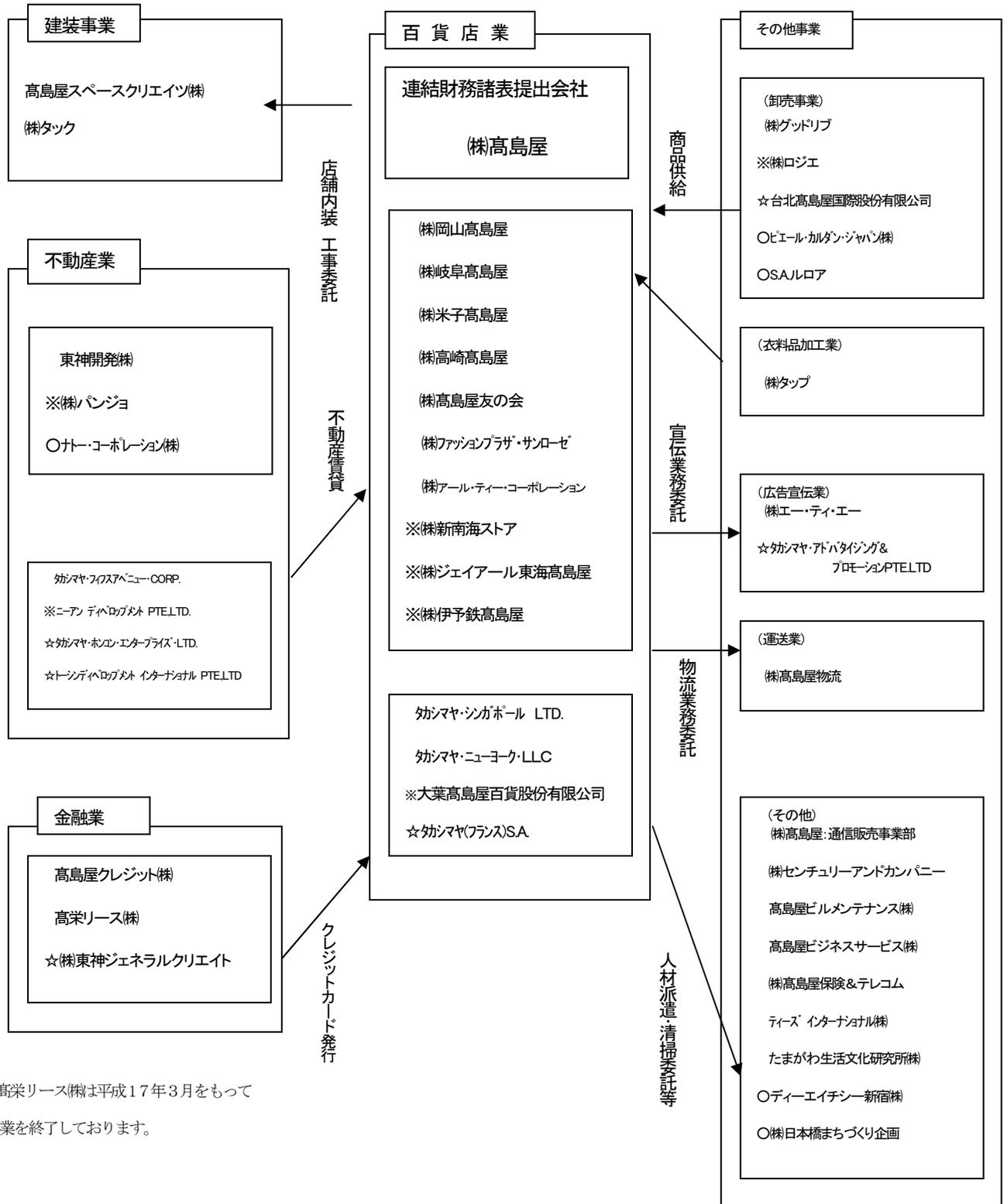
連結子会社の(株)タップは衣料品の製造・加工業を営み百貨店各社に商品の供給を行っております。

連結子会社の(株)エー・ティ・エー等子会社 2 社は広告宣伝業、連結子会社の(株)高島屋物流は運送業を行っております。

連結子会社のたまがわ生活文化研究所(株)等子会社 2 社はレジャー関連業を行っております。

当社（通信販売事業部）、連結子会社の(株)センチュリーアンドカンパニー等の子会社 4 社及び関連会社 2 社は、通信販売事業その他を行っております。

(2) グループ事業系統図



*高栄リース(株)は平成17年3月をもって事業を終了しております。

(注)無印……連結子会社
 ※……持分法適用関連会社
 ☆……非連結子会社
 ○……持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「いつも、人から。」を経営理念として掲げております。この経営理念には、従業員一人ひとりが「人」としての思いやりや誠実さをもち、自主性・創造性を発揮して行動すること、そしてグループを取り巻くすべての「人」（ステークホルダー）との信頼を深め、ともにこころ豊かな暮らしを築いていきたいという強い思いが込められています。

お客様の豊かな暮らしの実現に奉仕すること、革新的な経営を推進すること、公正で透明な企業活動や社会貢献により社会的責任を果たしていくことなど、企業が成長・発展していくための原動力はすべて「人」に集約されます。企業に対し、より強い倫理観が求められる社会潮流の中で、当社グループはこれからも経営の原点を「人」におき、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応えるための取り組みを進めてまいります。

○企業メッセージ「‘変わらない’のに、あたらしい」

心のこもったおもてなしなど「変えてはならないもの」と、お客様にもっと喜んでいただくため「変えるべきもの」を明確にし、全員が一丸となって、お客様を起点に進化しつづける企業グループを目指します。

(2) 目標とする経営指標

平成 17 年 4 月にスタートした「高島屋グループ長期プラン」は、本年より毎年 5 年後をターゲットとした計画数値を策定いたします。本年は平成 25 年度の連結経営目標を、以下の通り策定いたしました。

○営業収益	9,000 億円
○営業利益	300 億円
○営業利益率	3.3% (営業利益/営業収益)
○ROE	5.6% (当期純利益/自己資本)
○有利子負債	1,100 億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

景気減速下の消費低迷が続き、顕在化・加速化する消費構造変化により市場規模の縮小が見込まれる中、当社グループは今後の 5 年間に於いて、現状の営業収益規模の維持と拡大を図り、300 億円の営業利益確保を目指します。そのための取り組みとして、徹底した構造改革と成長戦略を進めてまいります。

①構造改革

「営業構造改革」「経費構造改革」「グループ構造改革」の 3 改革を全社一丸となって推進

②成長戦略

- 大飯店・東京店・横浜店等大型店への集中投資により今後の収益基盤を確保
- 新規事業、海外戦略等新たな成長分野への投資による収益基盤の拡充

(4) 会社の対処すべき課題

「高島屋グループ長期プラン」の実現のため下記の課題に取り組んでまいります。

①百貨店事業の強化

④売場体制の強化

最小のコストで最大の効果をあげる売場体制の実現に向け、販売や販売計画などに関する売場マネジメントの再編や効果的な要員配置、業務効率化など、過去の経験や慣習にとらわれない抜本的な業務改革を進めていきます。

特に常備販売力強化の観点から、売場以外で実施可能な業務の切り離しを行うとともに、販売員教育や目標・評価管理を強化し、お客様満足度を極大化させる販売・サービスの強化に取り組みます。

⑥商品力の強化

バイヤー業務の改革・再編や業務を支えるシステムの再構築を進め、お客様のニーズ・ウォンツを的確に汲み上げた魅力ある特徴的な品揃えを実現します。特に婦人服を中心とするファッション系商材については、戦略的な人材再配置等を行うことにより強化し、売上全体に占める割合を増大させていくことで商品利益率の改善につなげていきます。

⑦CRMの強化

店長から販売員まで、販売に携わるすべての従業員のCRM業務を標準化するとともに、カード情報を分析するシステムを再構築し、CRM強化に取り組みます。また教育体系や資格制度を構築し、日常業務へのCRMの確実な浸透及び定着を推進していきます。

⑧営業情報システムの整備

上記施策をサポートするために、営業情報システムの基盤を強化します。具体的には、単品情報を取得・分析し、売れ筋商品確保など機会損失の低減やお客様満足度を高める精度の高い品揃え、適性在庫の維持を図るため、商品情報システムを整備します。また詳細な顧客属性や購買履歴データを取得・分析し、ターゲット顧客への的確・タイムリーなアプローチを実現するために、顧客情報システムを整備します。

⑨営業費構造改革

聖域を設けず、すべての経費についてゼロベースで見直し、徹底した営業費構造改革を推進します。より強力な経営資源の「選択と集中」を実施し、強靱な経営体質構築を目指します。

②グループ事業の強化

経営環境が大きく変わる中、百貨店事業のみを核とした成長戦略では、収益のさらなる増大は見込みにくいと考えています。今後は、百貨店以外のグループ事業の収益寄与度を高めるべく、グループ事業として「高島屋ブランド」を最大限に活用した取り組みを推進します。特に、東神開発による不動産事業の拡大と、東南アジアにおける小売事業の新規展開など、新たな事業分野における取り組みを強化します。

③資本効率の改善と株主還元の強化

ROE目標の達成に向け、今後の金融環境と自己資本比率の推移をにらみながら、機動的に資本効率の改善に取り組むとともに、株主還元の強化を図ります。

④人材育成の強化と組織の活性化

当社グループの持続的な成長・発展を導くため、その最大の原動力となる「人材」への投資を継続的かつ積極的に行い、プロフェッショナルな人材の育成と働きやすい職場の整備を図ります。

⑤CSR経営の強化

上記各施策の推進基盤となるCSRについては、コンプライアンスはもちろんのこと本業を通じて社会の課題解決に積極的に取り組みます。とりわけ重要性・緊急性が増す環境問題については、地球温暖化防止に重点を置き、具体的なCO2削減計画を策定するなど環境負荷の少ない百貨店づくりに取り組みます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期 別	前連結会計年度 (20. 2. 29)	当連結会計年度 (21. 2. 28)	増 減 高
(資産の部)				
流動資産		212,888	206,617	△6,270
現金及び預金		35,130	31,165	△3,965
受取手形及び売掛金		96,396	98,960	2,563
有価証券		5,000	20	△4,979
たな卸資産		43,729	44,889	1,159
繰延税金資産		8,011	8,321	310
その他		25,568	24,163	△1,404
貸倒引当金		△948	△902	45
固定資産		545,982	544,340	△1,642
有形固定資産		384,608	382,808	△1,799
建物及び構築物		161,607	160,854	△752
機械装置及び運搬具		169	155	△14
器具及び備品		10,387	9,734	△652
土地		201,015	202,165	1,150
建設仮勘定		11,428	9,898	△1,530
無形固定資産		15,710	19,273	3,562
借地権		11,354	11,354	—
のれん		1,050	954	△95
その他		3,306	6,964	3,657
投資その他の資産		145,662	142,257	△3,404
投資有価証券		87,028	74,854	△12,174
長期保証金		42,937	43,787	850
繰延税金資産		10,888	19,150	8,261
その他		7,825	8,019	194
貸倒引当金		△3,017	△3,553	△536
資産合計		758,870	750,957	△7,913

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (20. 2. 29)	当連結会計年度 (21. 2. 28)	増 減 高
(負債の部)				
流動負債		302,034	313,830	11,796
支払手形及び買掛金		99,921	89,188	△10,733
短期借入金		16,072	14,249	△1,822
社債(1年内償還)		—	11,231	11,231
コマーシャル・ペーパー		—	13,000	13,000
未払法人税等		8,939	3,571	△5,368
前受金		71,631	73,536	1,905
商品券		51,515	49,572	△1,942
預り金		24,716	28,606	3,890
役員賞与引当金		80	14	△66
ポイント金券引当金		4,437	4,177	△259
建物等除却損失引当金		1,451	810	△640
その他		23,268	25,870	2,602
固定負債		165,583	155,215	△10,367
社債		21,231	10,000	△11,231
長期借入金		47,455	53,755	6,300
退職給付引当金		55,573	56,639	1,066
役員退職慰労引当金		285	283	△1
持分法適用に伴う負債		317	—	△317
繰延税金負債		112	72	△40
再評価に係る繰延税金負債		10,080	10,266	185
その他		30,528	24,198	△6,329
負債合計		467,617	469,046	1,428
(純資産の部)				
資本金		56,025	56,025	—
資本剰余金		45,080	45,084	4
利益剰余金		161,524	169,704	8,179
自己株式		△478	△501	△23
株主資本合計		262,151	270,312	8,160
その他有価証券評価差額金		14,282	2,296	△11,986
繰延ヘッジ損益		△2	△38	△35
土地再評価差額金		8,354	8,624	270
為替換算調整勘定		3,085	△2,795	△5,880
評価・換算差額等合計		25,718	8,086	△17,631
少数株主持分		3,382	3,511	128
純資産合計		291,253	281,911	△9,342
負債純資産合計		758,870	750,957	△7,913

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	期 別	前連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)	当連結会計年度 (20. 3. 1～21. 2. 28)	増 減 高	増 減 率 (%)
売 上 高		994,585	926,281	△68,304	△6.9
売 上 原 価		725,993	678,701	△47,292	△6.5
売 上 総 利 益		268,591	247,579	△21,012	△7.8
その他の営業収入		48,125	49,835	1,709	3.6
(営業収益計)		(1,042,711)	(976,116)	(△66,594)	(△6.4)
営業総利益		316,717	297,415	△19,302	△6.1
販売費及び一般管理費		279,018	272,605	△6,413	△2.3
営業利益		37,699	24,810	△12,889	△34.2
受取利息及び配当金		1,451	1,210	△241	△16.6
持分法による投資利益		2,503	1,679	△824	△32.9
その他営業外収益		3,482	2,440	△1,041	△29.9
営業外収益計		7,437	5,330	△2,107	△28.3
支払利息		1,549	1,423	△125	△8.1
その他営業外費用		1,517	713	△804	△53.0
営業外費用計		3,067	2,136	△930	△30.3
経常利益		42,070	28,003	△14,066	△33.4
特別利益		7,293	447	△6,846	△93.9
特別損失		17,177	8,494	△8,682	△50.5
税金等調整前当期純利益		32,186	19,956	△12,229	△38.0
法人税、住民税及び事業税		13,708	8,938	△4,769	△34.8
過年度法人税、住民税及び事業税		736	—	△736	—
法人税等調整額		△1,144	△900	243	△21.3
少数株主利益		188	168	△20	△10.8
当期純利益		18,697	11,750	△6,947	△37.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成 19 年 3 月 1 日 至平成 20 年 2 月 29 日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 2 月 28 日残高	56,025	45,076	145,975	△425	246,652
当連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当			△3,299		△3,299
当期純利益			18,697		18,697
自己株式の取得・処分		3		△52	△49
土地再評価差額金の取崩			151		151
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額 (純額)					
当連結会計年度中の 変動額合計		3	15,549	△52	15,499
平成 20 年 2 月 29 日残高	56,025	45,080	161,524	△478	262,151

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・ 換算差額等合 計		
平成 19 年 2 月 28 日残高	25,631	△0	8,505	2,803	36,939	3,237	286,829
当連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当							△3,299
当期純利益							18,697
自己株式の取得・処分							△49
土地再評価差額金の取崩							151
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額 (純額)	△11,348	△2	△151	281	△11,220	144	△11,075
当連結会計年度中の 変動額合計	△11,348	△2	△151	281	△11,220	144	4,423
平成 20 年 2 月 29 日残高	14,282	△2	8,354	3,085	25,718	3,382	291,253

当連結会計年度 (自平成 20 年 3 月 1 日 至平成 21 年 2 月 28 日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 20 年 2 月 29 日残高	56,025	45,080	161,524	△478	262,151
当連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当			△3,299		△3,299
当期純利益			11,750		11,750
自己株式の取得・処分		4		△23	△19
土地再評価差額金の取崩			△270		△270
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額 (純額)					
当連結会計年度中の 変動額合計	—	4	8,179	△23	8,160
平成 21 年 2 月 28 日残高	56,025	45,084	169,704	△501	270,312

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成 20 年 2 月 29 日残高	14,282	△2	8,354	3,085	25,718	3,382	291,253
当連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当							△3,299
当期純利益							11,750
自己株式の取得・処分							△19
土地再評価差額金の取崩							△270
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額 (純額)	△11,986	△35	270	△5,880	△17,631	128	△17,503
当連結会計年度中の 変動額合計	△11,986	△35	270	△5,880	△17,631	128	△9,342
平成 21 年 2 月 28 日残高	2,296	△38	8,624	△2,795	8,086	3,511	281,911

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別	前連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)	当連結会計年度 (20. 3. 1～21. 2. 28)
科 目		
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,186	19,956
減価償却費	14,686	15,381
のれん償却額	95	95
貸倒引当金の増加額	276	490
役員賞与引当金の減少額	△10	△66
退職給付引当金の増減額	△1,250	1,066
役員退職慰労金引当金の減少額	△321	△1
ポイント金券引当金の増減額	703	△215
商品券等調整損	8,580	—
建物等除却損失引当金の減少額	△928	△640
受取利息及び受取配当金	△1,451	△1,210
支払利息	1,549	1,423
持分法による投資利益	△2,503	△1,679
固定資産売却損益	△1,603	△79
固定資産除却損	3,736	2,808
有価証券・投資有価証券売却損益	△4,036	△3
投資有価証券評価損	242	3,176
売上債権の増加額	△23,382	△2,697
たな卸資産の増加額	△2,253	△1,337
仕入債務の増減額	697	△9,974
預入れ保証金の減少額	55,041	—
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	△220	2,480
小 計	79,832	28,972
利息及び配当金の受取額	3,122	1,959
利息の支払額	△2,101	△1,630
法人税等の支払額	△15,371	△14,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,480	14,686

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)	当連結会計年度 (20. 3. 1～21. 2. 28)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△55	△3,930
定期預金の払戻による収入		55	213
有価証券・投資有価証券等の取得による支出		△6,015	△13,282
有価証券・投資有価証券等の売却による収入		4,415	1,843
有形・無形固定資産の取得による支出		△47,621	△23,352
有形・無形固定資産の売却による収入		3,693	268
長期貸付による支出		△47	△29
長期貸付金の回収による収入		52	39
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		0	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー		△45,522	△38,348
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
コマーシャル・ペーパーの純増減額		—	13,000
長期借入による収入		14,500	15,000
長期借入金の返済による支出		△46,232	△10,522
社債の発行による収入		10,000	—
社債の償還による支出		△10,000	—
自己株式の売却による収入		5	12
配当金の支払額		△3,299	△3,299
その他財務活動によるキャッシュ・フロー		△98	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー		△35,125	14,121
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		110	△2,615
V. 現金及び現金同等物の減少額		△15,056	△12,154
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		54,961	39,905
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		39,905	27,750

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 25 社 (高島屋スペースクリエイツ(株)、東神開発(株)、(株)高島屋友の会他)

非連結子会社 6 社 (タカシマヤ・フランス S.A. 他)

(株)サンローゼ・ピーアンドシーは、平成 20 年 3 月に(株)ファッションプラザ 21 と合併し、社名を(株)ファッションプラザ・サンローゼとしました。

非連結子会社は総資産、売上高、利益額及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

関連会社 7 社 (株)ジェイール東海高島屋、(株)伊予鉄高島屋、大葉高島屋百貨股份有限公司他)

(株)ゴールドデンスパニューオータニは、当社が保有する同社全株式を平成 21 年 1 月に(株)ホテルニューオータニへ譲渡したため、持分法適用会社から除外しました。

(2) 持分法非適用会社及び持分法を適用しない理由

非連結子会社 6 社 (タカシマヤ・フランス S.A. 他)

関連会社 5 社 (ピエールカルダン・ジャパン(株)他)

持分法非適用会社は利益額及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なり、仮決算を行っていないものについては、連結決算日までの間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券 (時価のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの)

主として移動平均法による原価法

②デリバティブ 時価法

③たな卸資産

商品 主として売価還元法及び個別法による原価法

製品 主として先入先出法による原価法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達したものについては、当連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却する方法を採用しております。なお、従来の方法によった場合と比較して、この変更が損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、将来の収益獲得または費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5 年間で均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ポイント金券引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。

④建物等除去損失引当金

当連結会計年度末において、大規模な売場改装工事等により、将来建物等の除去ならびに撤去費用が確実に発生することが予想されるため、合理的に見積もった損失見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 10 年）による定額法により発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 10 年）による定額法により、発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象 外貨建営業債権・債務及び借入金の支払金利

③ヘッジ方針

当社及び連結子会社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末（中間連結会計期間末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債、または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。

⑤リスク管理体制

重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い、各社の取締役会決議または稟議決裁を行い、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社企画本部財務グループで取引残高を把握し管理しております。また、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引についても、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社企画本部財務グループで取引残高を把握し管理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年間で均等償却しております。なお、少額なものは、発生年度に一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

8. その他

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計処理の変更

(重要な外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準)

在外子会社等の収益及び費用の換算については、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更は、為替相場の変動により、期中平均相場と在外子会社等の決算日の直物為替相場が著しく乖離したため、より実状に即した換算をすることにより、在外子会社等の業績をより正確に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この結果、従来の方策によった場合と比較して、営業収益は5,593百万円、営業利益は386百万円、経常利益は582百万円、税金等調整前当期純利益は582百万円それぞれ増加しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、当上半期では、為替変動が軽微であったため、当中間連結会計期間は、従来の方策によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業収益は658百万円、営業利益は42百万円、経常利益は66百万円及び税金等調整前中間純利益は66百万円それぞれ増加しております。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「預入れ保証金の減少額」として掲記されていたものは、金額的重要性がなくなったため、「その他営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「その他営業活動によるキャッシュ・フロー」に含まれている「預入れ保証金の減少額」は△275百万円であります。

連結貸借対照表注記

摘 要	前連結会計年度 (20. 2. 29)	当連結会計年度 (21. 2. 28)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	184,783 百万円	191,094 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保に供している資産		
建物及び構築物	14,628 百万円	13,846 百万円
土 地	35,315 百万円	29,056 百万円
合 計	49,943 百万円	42,902 百万円
(2) 担保付債務		
短期借入金	1,740 百万円	2,447 百万円
長期借入金	10,793 百万円	8,345 百万円
合 計	12,533 百万円	10,793 百万円
3. 供託している資産		
以下の資産を、割賦販売法等に基づいて供託しております。		
現金及び預金	903 百万円	840 百万円
有 価 証 券	— 百万円	20 百万円
投資有価証券	12,030 百万円	12,009 百万円
長期保証金	10 百万円	10 百万円
合 計	12,944 百万円	12,879 百万円
4. 偶発債務		
(1) 銀行借入金等に対する連帯保証	46 百万円	28 百万円
(2) 従業員の住宅ローンに対する連帯保証	1,317 百万円	1,084 百万円
合 計	1,363 百万円	1,112 百万円

摘 要	前連結会計年度 (20. 2. 29)	当連結会計年度 (21. 2. 28)
5. 売掛債権等の流動化	<p>当連結会計年度末の受取手形及び売掛金、その他流動資産、長期保証金（一年内含む）残高は、売掛債権等の流動化（譲渡方式）によりそれぞれ減少しております。</p> <p>受取手形及び売掛金 24,526 百万円</p> <p>その他流動資産 1,471 百万円</p> <p>長期保証金（一年内含む） 2,618 百万円</p>	<p>当連結会計年度末の受取手形及び売掛金、その他流動資産、長期保証金（一年内含む）残高は、売掛債権等の流動化（譲渡方式）によりそれぞれ減少しております。</p> <p>受取手形及び売掛金 22,082 百万円</p> <p>その他流動資産 1,389 百万円</p> <p>長期保証金（一年内含む） 1,840 百万円</p>
6. 土地の再評価	<p>当社及び連結子会社2社において「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 当社 平成12年12月31日（被合併会社）及び 平成13年 2月28日 連結子会社1社 平成13年 2月28日 連結子会社1社 平成14年 3月31日</p>	同左

摘 要	前連結会計年度 (20. 2. 29)	当連結会計年度 (21. 2. 28)
7. 連結会計年度末日満期手形の会計処理	—	当連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 122 百万円
8. コミットメント契約	<p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント契約の総額 20,000 百万円</p> <p>借入実行残高 — 百万円</p> <hr/> <p>差引額 20,000 百万円</p>	同左
9. のれん及び負ののれんの表示	<p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 2,252 百万円</p> <p>負ののれん 1,202 百万円</p> <hr/> <p>差引額 1,050 百万円</p>	<p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 2,064 百万円</p> <p>負ののれん 1,110 百万円</p> <hr/> <p>差引額 954 百万円</p>

連結損益計算書注記

摘 要	前連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)	当連結会計年度 (20. 3. 1～21. 2. 28)
1. 特別利益の内訳		
固定資産売却益	1,649 百万円	80 百万円
投資有価証券売却益	4,037 百万円	— 百万円
関係会社株式売却益	— 百万円	191 百万円
貸倒引当金戻入益	35 百万円	1 百万円
過年度家賃減額	1,428 百万円	— 百万円
そ の 他	142 百万円	174 百万円
合 計	7,293 百万円	447 百万円
2. 特別損失の内訳		
固定資産売却損	46 百万円	1 百万円
固定資産除却損	1,357 百万円	1,689 百万円
建物等除却損失引当金繰入額	1,451 百万円	810 百万円
原状回復費用	1,657 百万円	1,473 百万円
大阪店新本館法的遡及工事費用	— 百万円	1,201 百万円
投資有価証券評価損	242 百万円	3,176 百万円
早期退職制度に伴う割増金	1,945 百万円	— 百万円
商品券等調整損	8,580 百万円	— 百万円
そ の 他	1,897 百万円	141 百万円
合 計	17,177 百万円	8,494 百万円

連結株主資本等変動計算書注記

前連結会計年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	330,827,625	—	—	330,827,625

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	827,002	40,006	4,672	862,336

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40,006 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,672 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 22 日 定時株主総会	普通株式	1,650	5.00	平成 19 年 2 月 28 日	平成 19 年 5 月 23 日
平成 19 年 10 月 9 日 取締役会	普通株式	1,649	5.00	平成 19 年 8 月 31 日	平成 19 年 11 月 19 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 5 月 20 日 定時株主総会	普通株式	利益剰 余金	1,649	5.00	平成 20 年 2 月 29 日	平成 20 年 5 月 21 日

当連結会計年度 (自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 2 月 28 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	330,827,625	—	—	330,827,625

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	862,336	36,602	15,844	883,094

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 36,602 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 15,844 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 5 月 20 日 定時株主総会	普通株式	1,649	5.00	平成 20 年 2 月 29 日	平成 20 年 5 月 21 日
平成 20 年 10 月 10 日 取締役会	普通株式	1,649	5.00	平成 20 年 8 月 31 日	平成 20 年 11 月 19 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 5 月 19 日 定時株主総会	普通株式	利益剰 余金	1,649	5.00	平成 21 年 2 月 28 日	平成 21 年 5 月 20 日

連結キャッシュ・フロー計算書注記

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

摘 要	前連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)	当連結会計年度 (20. 3. 1～21. 2. 28)
現金及び預金	35,130 百万円	31,165 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△225 百万円	△3,415 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	5,000 百万円	— 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	39,905 百万円	27,750 百万円

2. 重要な非資金取引の内容

摘 要	前連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)	当連結会計年度 (20. 3. 1～21. 2. 28)
不動産変換ローンの償還による有形固定資産の取得	不動産変換ローンの償還による長期貸付金の減少額	—
	82,729 百万円	
	上記長期貸付金の償還資金による有形固定資産の取得額	
	81,007 百万円	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

（単位 百万円）

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	その他 事業	計	消去 又は全社	連 結
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	940,086	25,861	29,040	8,738	38,983	1,042,711	—	1,042,711
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,188	6,824	5,704	4,853	40,447	64,018	(64,018)	—
計	946,274	32,686	34,745	13,592	79,430	1,106,729	(64,018)	1,042,711
営業費用	919,371	31,730	27,073	12,632	77,742	1,068,549	(63,538)	1,005,011
営業利益	26,903	955	7,671	960	1,688	38,180	(480)	37,699
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資 産	498,875	16,863	98,492	80,266	19,961	714,459	44,411	758,870
減価償却費	11,226	136	3,009	46	105	14,525	161	14,686
減 損 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	26,988	129	20,697	2	67	47,884	(3,806)	44,078

- (注) 1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業及び金融業に区分しました。
2. その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は119,676百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自平成 20 年 3 月 1 日 至平成 21 年 2 月 28 日)

(単位 百万円)

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	その他 事業	計	消去 又は全社	連 結
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	879,440	20,814	29,590	10,346	35,925	976,116	—	976,116
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,089	4,076	5,759	4,778	35,583	56,287	(56,287)	—
計	885,529	24,890	35,349	15,124	71,509	1,032,404	(56,287)	976,116
営業費用	870,407	24,826	28,366	13,593	70,238	1,007,432	(56,126)	951,306
営業利益	15,121	64	6,982	1,531	1,271	24,971	(161)	24,810
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資 産	505,275	16,131	105,028	82,036	19,756	728,229	22,728	750,957
減価償却費	11,722	89	3,312	14	133	15,270	110	15,381
減 損 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	15,613	134	7,638	0	87	23,474	(43)	23,431

- (注) 1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業及び金融業に区分しました。
2. その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算については、在外子会社の決算日の直物為替相場により換算する方法から期中平均相場による換算の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業収益は百貨店業で 5,518 百万円、不動産業で 75 百万円それぞれ増加しております。営業費用は百貨店業で 5,152 百万円、不動産業で 54 百万円それぞれ増加しております。営業利益は百貨店業で 365 百万円、不動産業で 21 百万円それぞれ増加しております。
5. 「追加情報」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法について、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達したものについては、当連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却する方法を採用しております。なお、従来の方法によった場合と比較して、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。
6. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 97,210 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における所在地別セグメント情報は、日本での営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の合計額及び資産の金額の合計額の 90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度における海外営業収益は、連結営業収益の 10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

摘 要	前連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)	当連結会計年度 (20. 3. 1～21. 2. 28)	増 減 高
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	585	499	△85
減価償却累計額相当額	253	232	△21
減損損失累計額相当額	—	—	—
期末残高相当額	331	267	△64
器具及び備品			
取得価額相当額	5,484	5,255	△228
減価償却累計額相当額	3,252	2,867	△385
減損損失累計額相当額	25	16	△8
期末残高相当額	2,206	2,372	166
合 計			
取得価額相当額	6,069	5,755	△314
減価償却累計額相当額	3,506	3,099	△407
減損損失累計額相当額	25	16	△8
期末残高相当額	2,538	2,640	101

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位 百万円)

摘 要	前連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)	当連結会計年度 (20. 3. 1～21. 2. 28)	増 減 高
1 年 内	894	894	△0
1 年 超	1,649	1,747	97
合 計	2,543	2,641	97
リース資産減損勘定期末残高	5	1	△4

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位 百万円)

摘 要	前連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)	当連結会計年度 (20. 3. 1～21. 2. 28)	増 減 高
支払リース料	1,115	856	△258
リース資産減損勘定の取崩額	6	4	△2
減 価 償 却 費 相 当 額	1,109	852	△256
減 損 損 失	—	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・ 未経過リース料

(単位 百万円)

摘 要	前連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)	当連結会計年度 (20. 3. 1～21. 2. 28)	増 減 高
1 年 内	8,344	8,344	—
1 年 超	64,094	55,749	△8,344
合 計	72,439	64,094	△8,344

有価証券

前連結会計年度（平成20年2月29日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債	12,010	12,430	419
(2) 社 債	—	—	—
小 計	12,010	12,430	419
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債	—	—	—
(2) 社 債	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	12,010	12,430	419

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	15,376	38,576	23,199
(2) 債 券			
国債・地方債	19	20	0
社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	15,396	38,596	23,199
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	4,638	3,838	△799
(2) 債 券			
国債・地方債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	4,638	3,838	△799
合 計	20,034	42,435	22,400

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損242百万円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

区 分	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株 式	5,636	4,037	1
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	5,636	4,037	1

4. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 社 債	4
合 計	4
(2) 子会社及び関連会社株式 非 上 場 株 式	31,453
合 計	31,453
(3) その他有価証券 非 上 場 株 式	1,124
譲 渡 性 預 金	5,000
合 計	6,124

5. 満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	—	3,000	9,009	—
(2) 社 債	—	4	—	—
小 計	—	3,004	9,009	—
その他有価証券				
(1) 国債・地方債	—	20	—	—
(2) 社 債	—	—	—	—
(3) そ の 他	5,000	—	—	—
小 計	5,000	20	—	—
合 計	5,000	3,024	9,009	—

当連結会計年度 (平成 21 年 2 月 28 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債	12,009	12,509	500
(2) 社 債	—	—	—
小 計	12,009	12,509	500
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債	—	—	—
(2) 社 債	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	12,009	12,509	500

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	9,426	17,421	7,995
(2) 債 券			
国債・地方債	19	20	0
社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	9,446	17,442	7,995
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	20,604	16,560	△4,043
(2) 債 券			
国債・地方債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	20,604	16,560	△4,043
合 計	30,050	34,002	3,951

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 3,176 百万円を計上しております。

なお、下落率が 30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

区 分	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株 式	5	3	0
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	5,000	—	—
合 計	5,005	3	0

4. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 社 債	4
合 計	4
(2) 子会社及び関連会社株式 非 上 場 株 式	27,736
合 計	27,736
(3) その他有価証券 非 上 場 株 式	1,122
合 計	1,122

5. 満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	—	3,000	9,008	—
(2) 社 債	—	4	—	—
小 計	—	3,004	9,008	—
その他有価証券				
(1) 国債・地方債	20	—	—	—
小 計	20	—	—	—
合 計	20	3,004	9,008	—

1 株当たり情報

前連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)	当連結会計年度 (20. 3. 1～21. 2. 28)
1 株当たり純資産額 872 円 42 銭	1 株当たり純資産額 843 円 77 銭
1 株当たり当期純利益 56 円 66 銭	1 株当たり当期純利益 35 円 61 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 54 円 87 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 34 円 47 銭

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

前連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)	当連結会計年度 (20. 3. 1～21. 2. 28)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 291,253 百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額 281,911 百万円
普通株式に係る純資産額 287,870 百万円	普通株式に係る純資産額 278,399 百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純 資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計 年度末の純資産額との差額の主な内訳 少数株主持分 3,382 百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり 純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連 結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳 少数株主持分 3,511 百万円
普通株式の発行済株式数 330,827,625 株	普通株式の発行済株式数 330,827,625 株
普通株式の自己株式数 862,336 株	普通株式の自己株式数 883,094 株
1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 329,965,289 株	1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 329,944,531 株

2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

前連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)	当連結会計年度 (20. 3. 1～21. 2. 28)
連結損益計算書上の当期純利益 18,697 百万円	連結損益計算書上の当期純利益 11,750 百万円
普通株式に係る当期純利益 18,697 百万円	普通株式に係る当期純利益 11,750 百万円
普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 329,982,899 株	普通株式の期中平均株式数 329,957,814 株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 社債発行差金の償却益 (税額相当額控除後) △10 百万円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 社債発行差金の償却益 (税額相当額控除後) △10 百万円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 転換社債型新株予約権付社債 10,559,774 株	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 転換社債型新株予約権付社債 10,559,774 株

重要な後発事象

(多額な資金の借入)

当社グループは、次の内容の借入契約を締結し、資金の借入を実行しております。

(1) シンジケートローン

1. 資金用途	事業資金
2. アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行
3. エージェント	株式会社三菱東京UFJ銀行
4. 契約締結日	平成21年3月5日
5. 借入実行日	平成21年3月10日
6. 借入金額	200億円
7. 返済条件	平成24年3月12日に一括返済
8. 担保提供資産の有無	無

(2) 長期借入契約

1. 資金用途	エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の株式 取得資金
2. 借入先	株式会社日本政策投資銀行
3. 契約締結日	平成21年3月25日
4. 借入実行日	平成21年3月25日
5. 借入金額	50億円
6. 返済条件	平成26年3月24日に一括返済
7. 担保提供資産の有無	無

開示の省略

関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位・百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (20. 2. 29)	当事業年度 (21. 2. 28)	増減高
(資産の部)			
流動資産	143, 572	132, 825	△10, 746
現金及び預金	16, 425	12, 393	△4, 031
受 取 手 形	1, 184	894	△289
売 掛 金	56, 925	50, 956	△5, 968
有 価 証 券	5, 000	20	△4, 979
商 品	32, 406	34, 148	1, 741
貯 蔵 品	245	145	△99
前 渡 金	3	21	17
前 払 費 用	2, 158	2, 372	214
短期貸付金	11, 506	17, 453	5, 947
繰延税金資産	6, 166	6, 350	184
そ の 他	12, 129	9, 387	△2, 741
貸倒引当金	△578	△1, 321	△742
固定資産	478, 439	483, 559	5, 120
有形固定資産	298, 335	294, 546	△3, 789
建 物	111, 589	107, 206	△4, 383
構 築 物	946	845	△101
車両及び運搬具	2	1	0
器具及び備品	8, 081	7, 412	△669
土 地	170, 519	170, 519	—
建設仮勘定	7, 195	8, 560	1, 365
無形固定資産	12, 867	16, 659	3, 791
借 地 権	10, 195	10, 195	—
そ の 他	2, 671	6, 463	3, 791
投資その他の資産	167, 235	172, 354	5, 118
投資有価証券	42, 636	34, 616	△8, 020
関連会社株式	65, 231	65, 182	△49
長期貸付金	16, 377	21, 077	4, 699
長期保証金	36, 429	35, 913	△516
繰延税金資産	6, 762	14, 763	8, 000
そ の 他	1, 563	1, 531	△31
貸倒引当金	△1, 765	△730	1, 035
資 産 合 計	622, 011	616, 385	△5, 626

(単位・百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (20. 2. 29)	当事業年度 (21. 2. 28)	増減高
(負債の部)			
流動負債	248,488	259,844	11,356
買掛金	68,142	59,543	△8,599
短期借入金	58,278	82,199	23,920
社債(1年内償還)	—	11,231	11,231
コマーシャル・ペーパー	—	13,000	13,000
未払金	12,319	12,936	617
未払法人税等	5,095	365	△4,730
未払費用	5,982	5,762	△219
前受金	1,590	1,619	28
商品券	44,140	42,274	△1,865
預り金	45,577	22,174	△23,403
役員賞与引当金	24	14	△9
ポイント金券引当金	4,252	3,978	△273
建物等除却損失引当金	1,451	810	△640
その他	1,633	3,933	2,299
固定負債	128,841	122,338	△6,502
社債	21,231	10,000	△11,231
長期借入金	41,829	45,876	4,047
退職給付引当金	49,690	50,523	832
長期預り金	6,467	6,395	△72
再評価に係る繰延税金負債	9,348	9,348	—
その他	274	194	△79
負債合計	377,329	382,182	4,853
(純資産の部)			
資本金	56,025	56,025	—
資本準備金	26,634	26,634	—
その他資本剰余金	17,393	17,394	0
資本剰余金合計	44,028	44,028	0
利益準備金	60	60	—
固定資産圧縮積立金	13,047	13,029	△17
別途積立金	72,070	72,070	—
繰越利益剰余金	39,498	39,758	260
利益剰余金合計	124,675	124,918	242
自己株式	△647	△665	△17
株主資本合計	224,081	224,307	225
その他有価証券評価差額金	12,960	2,250	△10,709
繰延ヘッジ損益	△1	2	4
土地再評価差額金	7,641	7,641	—
評価・換算差額等合計	20,600	9,895	△10,705
純資産合計	244,682	234,202	△10,479
負債純資産合計	622,011	616,385	△5,626

(2) 損益計算書

(単位・百万円)

科 目 \ 期 別	前事業年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)	当事業年度 (20. 3. 1～21. 2. 28)	増減高	増減率 (%)
売 上 高	832, 345	775, 774	△ 56, 571	△ 6. 8
売 上 原 価	606, 865	568, 375	△ 38, 490	△ 6. 3
売 上 総 利 益	225, 479	207, 398	△ 18, 081	△ 8. 0
その他の営業収入	10, 679	10, 051	△ 628	△ 5. 9
(営業収益計)	(843, 025)	(785, 826)	△ 57, 199	△ 6. 8
営 業 総 利 益	236, 159	217, 450	△ 18, 709	△ 7. 9
販売費及び一般管理費	213, 303	205, 387	△ 7, 915	△ 3. 7
営 業 利 益	22, 856	12, 062	△ 10, 793	△ 47. 2
受取利息及び配当金	2, 850	2, 880	29	1. 1
雑 収 入	2, 663	1, 349	△ 1, 314	△ 49. 3
営業外収益計	5, 513	4, 229	△ 1, 284	△ 23. 3
支 払 利 息	2, 333	2, 350	16	0. 7
雑 損 失	1, 257	502	△ 755	△ 60. 0
営業外費用計	3, 591	2, 853	△ 738	△ 20. 6
経 常 利 益	24, 778	13, 439	△ 11, 339	△ 45. 8
固 定 資 産 売 却 益	1, 671	—	△1, 671	—
投資有価証券売却益	4, 037	—	△4, 037	—
貸倒引当金戻入益	212	191	△20	△9. 8
過年度家賃減額	1, 428	—	△1, 428	—
特別利益計	7, 350	191	△ 7, 158	△ 97. 4
固 定 資 産 売 却 損	41	—	△41	—
固 定 資 産 除 却 損	1, 659	1, 990	331	19. 9
建物等除去損失引当金繰入額	1, 451	810	△640	△44. 1
大阪店新本館法的遡及工事費用	—	1, 201	1, 201	—
早期退職制度に伴う割増金	1, 813	—	△1, 813	—
投資有価証券評価損	—	3, 159	3, 159	—
関係会社株式評価損	—	123	123	—
商 品 券 調 整 損	6, 956	—	△6, 956	—
そ の 他	976	—	△976	—
特別損失計	12, 897	7, 285	△ 5, 612	△ 43. 5
税引前当期純利益	19, 231	6, 344	△ 12, 886	△ 67. 0
法人税、住民税及び事業税	8, 001	3, 670	△ 4, 330	△ 54. 1
過年度法人税、住民税及び事業税	736	—	△ 736	—
法人税等調整額	△171	△868	△ 696	405. 9
当期純利益	10, 664	3, 542	△ 7, 122	△ 66. 8

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成 20 年 3 月 1 日 至平成 21 年 2 月 28 日)

(単位 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 20 年 2 月 29 日 残高	56,025	26,634	17,393	44,028	60	13,047	72,070	39,498	124,675	△647	224,081
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△3,299	△3,299		△3,299
固定資産圧縮積立金の取崩						△17		17			
当期純利益								3,542	3,542		3,542
自己株式取得・処分			0	0						△17	△16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	△17	—	260	242	△17	225
平成 21 年 2 月 28 日 残高	56,025	26,634	17,394	44,028	60	13,029	72,070	39,758	124,918	△665	224,307

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 20 年 2 月 29 日 残高	12,960	△1	7,641	20,600	244,682
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△3,299
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益					3,542
自己株式取得・処分					△16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△10,709	4	—	△10,705	△10,705
事業年度中の変動額合計	△10,709	4	—	△10,705	△10,479
平成 21 年 2 月 28 日 残高	2,250	2	7,641	9,895	234,202

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

有 価 証 券	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券（時価のあるもの） 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法
デ リ バ テ ィ ブ	時価法
商 品	売価還元法及び個別法による原価法 但し、通信販売事業部の商品は先入先出法による原価法
貯 蔵 品	先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

有 形 固 定 資 産	定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無 形 固 定 資 産	定額法を採用しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、将来の収益獲得又は費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。

3. 重要な引当金の計上の方法は次のとおりであります。

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役 員 賞 与 引 当 金	役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
ポ イ ン ト 金 券 引 当 金	ポイント金券の発行に備えるため、当期末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。
建 物 等 除 却 損 失 引 当 金	当事業年度において、大規模な売場改装工事等により、将来建物等の除却ならびに撤去費用が確実に発生することが予想されるため、合理的に見積もった損失見込額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理しており、また数理計算上の差異についても、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。
ヘッジ手段	為替予約取引を行っております。
ヘッジ対象	外貨建営業債権・債務であります。
ヘッジ方針	当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジすることとしております。
ヘッジ有効性 評価の方法	ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎事業年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債、または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には有効性の判定を省略しております。
リスク管理体制	重要なデリバティブ取引については、当社の経理規定に従い取締役会の決議または稟議決裁を行い、企画本部財務グループで取引を実行するとともに管理しております。

6. その他

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

貸借対照表注記

摘 要	前事業年度 (20. 2. 29)	当事業年度 (21. 2. 28)
1. 有形固定資産減価償却累計額	134, 307 百万円	138, 624 百万円
2. 担保に供している資産	27, 671 百万円	20, 874 百万円
3. 供託している資産	20 百万円	20 百万円
4. 保証債務	4, 096 百万円	3, 388 百万円
5. 長期保証金の流動化	当期末の長期保証金（一年内含む）残高は、流動化（譲渡方式）により 636 百万円減少しております。	当期末の長期保証金（一年内含む）残高は、流動化（譲渡方式）により 353 百万円減少しております。
6. 土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び平成 11 年 3 月 31 日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額及び被合併会社から引継いだ土地のうち第 2 条第 4 号に定める路線価のあるものは当該路線価それぞれ合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p>平成 12 年 12 月 31 日（被合併会社）及び平成 13 年 2 月 28 日</p>	同左

摘 要	前事業年度 (20. 2. 29)	当事業年度 (21. 2. 28)
7. 期末日満期手形の 会計処理	—	期末日満期手形の会計処理は、手形交換 日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であつ たため、次の期末日満期手形が、期末残高 に含まれております。 受取手形 46 百万円
8. コミットメント契約	当社は、事業資金の効率的な調達を行う ため取引銀行 6 行と貸出コミットメント 契約を締結しております。当期末における 貸出コミットメントに係る借入未実行残 高等は次のとおりであります。 コミット契約の総額 20,000 百万円 借入実行残高 — 百万円 差引額 20,000 百万円	同左

株主資本等変動計算書注記

自己株式に関する事項

前事業年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	827,002	40,006	4,672	862,336

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40,006株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,672株

当事業年度 (自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 21 年 2 月 28 日)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	862,336	36,602	15,844	883,094

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 36,602株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 15,844株

重要な後発事象

(多額な資金の借入)

当社は、次の内容の借入契約を締結し、資金の借入を実行しております。

(1) シンジケートローン

1. 資金使途	事業資金
2. アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行
3. エージェント	株式会社三菱東京UFJ銀行
4. 契約締結日	平成21年3月5日
5. 借入実行日	平成21年3月10日
6. 借入金額	200億円
7. 返済条件	平成24年3月12日に一括返済
8. 担保提供資産の有無	無

(2) 長期借入契約

1. 資金使途	エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の株式取得資金
2. 借入先	株式会社日本政策投資銀行
3. 契約締結日	平成21年3月25日
4. 借入実行日	平成21年3月25日
5. 借入金額	50億円
6. 返済条件	平成26年3月24日に一括返済
7. 担保提供資産の有無	無

役員 の 異 動

平成 21 年 5 月 19 日開催の定時株主総会における役員の異動

1) 新任取締役候補

松本 靖彦 [現 常務執行役員 企画本部 (改革推進本部) 本部長
兼 CSR 推進室、IT 推進室担当]
山田 正男 [現 常務執行役員 総務本部副本部長兼総務部長]
増山 裕 [現 常務執行役員 大阪店長]
宮村 智 [現 (株)損保ジャパン総合研究所理事長、(株)損害保険ジャパン顧問]
新田 信昭 [現 エイチ・ツー・オー リテイリング(株)代表取締役、
(株)阪急阪神百貨店取締役社長 (代表取締役)]

2) 新任監査役候補

増田 容久 [現 役員待遇 本社 監査役付]

(補欠監査役)

篠原 宗一 [現 篠原宗一会計事務所所長、みなと公認会計士共同事務所代表]

3) 退任予定取締役

徳永 茂幸 [現 取締役 美術・史料館担当]
水野 英史 [現 取締役 特命担当]
大里 正明 [現 取締役 高島屋スペースクリエイツ(株)取締役社長 (代表取締役)]
末吉 竹二郎 [現 社外取締役]

4) 退任予定監査役

島山 陞 [現 常勤監査役]

(補欠監査役)

前田 勝己 [現 補欠監査役]

以上